

# 九条の会 金大ネット 通信

事務局 金沢大学 経済学部 小林研究室 (264-5415)

## 米軍再編と変わる日本の社会

### － 今、なぜ、平和憲法の改正が必要なのか？ －

山辺 知紀（元金沢大学）

先日来、二つの気になるニュースが続いて起きた。一つは、日本の「情報衛星」打ち上げのニュースであり、もう一つは防衛省が幹部自衛官を機密漏洩の罪で告発したというニュースである。二つのニュースは、勿論、直接的には関係がない。しかし、この二つのニュースの背後には、米軍再編以来の日本社会の危険な変化が隠されているように思えてならない。

米軍再編というとして米軍「基地」の再編というように捉えられがちだが、実体は決してそれ程単純ではない。2005年10月に結ばれた「日米同盟 - 未来のための転換と再編」という合意（以下ではこの合意を「合意」と表記する）については、まだ記憶に新しいところだろう。日米両国の安全保障政策を統括するトップ4人、いわゆるツー・プラス・ツーの協議によって作り上げられたこの「合意」は、将来の日本の運命を決めてしまうような重要な意味を持っている。この「合意」にしたがい、すでに在日米軍や米軍基地の再編が動き始めている。とともに、日本社会もそれに合わせるかのように、密かに変化し始めている。上にあげた二つの事件は、ともにこれらの一連の流れを象徴する出来事といえる。この二つの事件が今後の日本社会の暗い行く末を暗示しているように思うのは、単なる私の思い過ごしだろうか。

今回は、米軍再編で意図されているものとそれによって動き始めた日本社会の変化について考えてみた。この文章を書くために私が利用させてもらったのは、梅林宏道氏が書いた『米軍再編』（岩波ブックレット）である。この本は、極めて丁寧にしかも分かり易く現在のアメリカの安全保障政策について説明しており、私のような素人にとっても良い勉強になった。出来れば、一人でも多くの方々がこのブックレットを手にとって読んでいただけたらと思う。

### 米軍再編に込められた意図

米軍再編という問題は、日本では2005年以来話題に上ってきたが、アメリカではもっと早い段階から検討されていたものである。9・11の同時多発テロ事件以来、アメリカでは、冷戦時

代からあった安全保障政策ではなく、新しい時代に対応するための新たな米軍再編計画が必要になってきた。その中で、2004年には、ファイス国防次官が中心になって、新たな米軍再編のための5原則が作られた。その5原則とは、「同盟国の役割を強化する 不確実性と戦うために柔軟性を高める 地域内のみならず地域を越えた役割を持たせる 迅速に展開する能力を発展させる 数ではなく能力を重視する」というものだった。

最初に挙げられている「同盟国の役割強化」という原則には、注意が必要だろう。一見もっともなことと思われるかもしれないが、ここでの主語はあくまでもアメリカであって、同盟国の方ではない。要するに「アメリカのために同盟国の役割を強化する」のであって、同盟国のために同盟国の役割が語られていたわけではない。しかもこの第一原則は、これらの五つの原則を貫く基本的な理念であり、この理念に沿って二番目以降の政策、すなわち世界中に置かれたアメリカ軍の柔軟で敏速なそしてより効果的な行動が目指されていた。

確かにこの第一原則は大きな意味を持っている。例えば第三の原則「地域内のみならず地域を越えた役割を持たせる」は、米軍基地がある地域あるいは国とは関係なしに、アメリカ軍が自由に作戦行動が出来ることを意味している。かつて日米安保条約において、「極東」の範囲が問題になったことがあった。アメリカ軍が日本に駐留するという場合、彼らはあくまでも日本の安全保障のために駐留するのだから、彼らの作戦範囲が「極東」の範囲を越えることはない。このような日本政府の説明に対し、ここで言う「極東」とは何処までを指すのか、大いに議論になったところである。たとえ世界の軍隊アメリカ軍にしても、それが駐留している「同盟国」の感情を逆なでするようなことは避けなければならない。だからこそ日米安保条約においても、この「極東」地域を越えてアメリカ軍が行動する場合には、予め同盟国・日本との間に「事前協議」が必要だった。しかしこのようなことを忠実に実行していたら作戦の「柔軟」性も「迅速」性も覚束ない。こうした不自由さを取り払うことが、五つの原則の狙いである。

もっとも日本の場合は、日本政府の欺瞞的な彌縫策と従順な国民性格のおかげで、この第三の原則は先取りされてきた感もある。「事前協議」のあるなしにお構いなく、現に横須賀に司令部がある第七艦隊、沖縄にある第一海兵遠征軍や第18航空団、さらには三沢基地にある第35戦闘航空団といった在日米軍の主だった部隊は、ペルシャ湾、イラク、シンガポールでの作戦に従事してる。「極東」どころか遥か「中東」までもが日本に駐留している米軍のテリトリーに入ってしまった。とはいえ、アメリカが基地を置いている国や地域が日本のように従順で寛大であるとは限らない。「同盟国」が自らの主権国家としての権利を主張し始めたら、アメリカ軍の行動は極めて限られてしまう。柔軟性も迅速性も失ってしまう。だからこそ、こうした制限を取り払い、アメリカの安全保障にとって必要な作戦を遂行する権利を、予め「同盟国」側に認めておいてもらうというのが、この第一の原則の狙いである。そしてこれらの五つの原

則を、個別に「同盟国・日本」との間で成文化してきたものが、先のツー・プラス・ツーの「合意」によって出来上がった「日米同盟 - 未来のための転換と再編」というわけである。

2001年の9・11事件以来、アメリカが、自国の安全に対して極めて神経質になっていることは十分理解が出来る。それゆえ、その結果として構想されている米軍再編計画では、それ以前の基地機能とは大きく異なり、基地が置かれている地域の安全保障のためというよりアメリカの安全保障のための基地という性格が重視されるのも当然だろう。こうして出来上がったものが、いわゆる「蓮の葉戦略」と呼ばれるものである。梅林氏は、これを以下のように表現している。「池に蓮の葉が浮かんでいるように、地球上のさまざまな場所に米軍基地が配置される。蓮の葉に大小があるように基地にはさまざまな種類がある。カエルが蓮の葉を跳びながら移動するように、それらの基地を跳躍台として、世界中の何処にでも短時間に兵を送り、そこで持久力のある戦争を行えるようなシステム」これが「蓮の葉戦略」ということである。基地が置かれている地域の安全保障が目的であるなら、原則的には、基地に配備された軍隊でその地域の安全を保障すればいい。しかし、ここで目指されているのは、大小の基地にそれぞれ異なった機能を持たせ、それによって地球規模での防衛体制を作り、そのネットワークを通してアメリカの安全を確保しようというものである。この構想の下、アメリカの「同盟国」に置かれていた既存の基地が大きく組替えられることになる。沖縄を含む日本の米軍基地も大きく再編されようとしている。

### **2005年10月の「合意」に基づく新しい「日米同盟」**

米軍再編構想の中で、日本の自衛隊に対しては、日米司令部レベルでの一体化や弾道ミサイル防衛に対する協力関係などが主要な課題として盛り込まれている。具体的には横田基地に「共同統合作戦調整センター」の設置が決まっているし、対ミサイル戦略としては、日本海にイージス艦を配備して北朝鮮のミサイル発射を監視する体制が用意されている。ちなみに、アメリカが危惧しているミサイルの脅威は、西ではイラン、東では北朝鮮からのものである。それらに対し、それぞれにポーランドと日本(海)が最前線となって、それを監視するように計画されている。もっともポーランドの場合、この対ミサイル監視のためのMDシステムの設置についてアメリカから打診があったことは認めているが、今のところまだ協議中ということになっている。こうしたことが、上で言われていた「同盟国の役割」ということなのだろう。

冒頭に挙げた「情報衛星」の打ち上げというニュースも、こうしたアメリカの対ミサイル防衛計画の中において見ると、一層生々しい話であることが分かる。現在すでに日本が打ち上げた3個の情報衛星が稼動しているが、今度の打ち上げで、計4個の情報衛星によって、24時間体制でミサイル発射の瞬間を監視できるようになる。もしも北朝鮮がミサイルを発射したとした

なら、たとえその瞬間を確認できたとしても日本にとってはあまり効果的な手は打てそうにないが、アメリカにとっては極めて有効な情報を得ることになる。最初の防衛線である日本海のイージス艦や日本本土に展開される予定の迎撃ミサイルの防衛ラインが突破されたとしても、それらのミサイルがアメリカ本土に着く頃には、十分な余裕をもってより効果的かつ強力な迎撃態勢を整えることが可能になる。その意味でも、この情報衛星の打ち上げは重要になる。

防衛省が自衛官の機密漏洩を告発した件も、日米双方があらゆる司令部レベルでの一体化を計るとしたら、確かに問題になる。中国原子力潜水艦の火災事故を最初にキャッチしたのはアメリカ軍らしいが、それが自衛官の手を通してマスコミにもれてしまったという事態は、アメリカ側から見れば極めて不愉快と思われたのだろう。その結果、アメリカ側からのクレームで、防衛省も自らの存在を示すためにも、「告発」という行為をとったと思われる。しかし、ここで告発されているのは、漏らされた事件の内容というより、そのような監視システムの存在が知られてしまったことへの「告発」というのが本当のところだろう。

石川県の場合でも、この「合意」の影響が出始めている。自衛隊の小松基地に、沖縄にある米軍機の「訓練移転」が計画されている。政府は、沖縄の基地周辺住民の負担を軽減し、本土の人たちも彼等の苦痛を分かち合うことが必要だと言っているようだが、こんな欺瞞的な口上を受け入れることは出来ない。米軍機の「訓練移転」とは、あくまでも「小松基地」の利用が必要になった時のための「アメリカ軍の訓練」が目的であって、それ以外のものだとは思わない。アメリカ軍が自由に作戦行動するためには、利用できる場所を出来るだけ多く確保しておくにこしたことはない。

日本の政府は、いまだにアメリカ軍の駐留は日本の安全を守るためだという論法で押し通そうとしているが、そのような論法は最早通用しない。日本の政府は、何時までわれわれ国民を欺きつづけるつもりなのだろうか。そのようなことを続ければ、国民からはもとより、アメリカからだって不信の目で見られることになる。

## 何処へ行くのか、日本社会？・・・「美しい国」?!

以上、極めて大雑把にはあるが、米軍再編とはどのようなものかについて見てきた。アメリカは、9・11の事件以降、着々と「蓮の葉戦略」と呼ばれる新しい安全保障のシステムを整えようとしている。「蓮の葉戦略」という命名もなかなかのものだと思う。蓮の葉のイメージは、佛教国では極楽のイメージなのに、彼等の手にかかるとその反対物に様変わりする。しかしそれぞれの蓮の葉は、それぞれに主権国家の中に置かれた米軍基地であることは忘れてはならない。グアムのようなアメリカの飛び地もあるが、一般的には「同盟国」という名の主権国家の中にある。その意味では、それ程容易にアメリカの安全のための軍隊を置かせてもらえる

訳でもない。だからこそ 2005 年のツー・プラス・ツーの「合意」は大きな意味を持つ「合意」であったことが分かる。

この「合意」によって日本は、アメリカ軍の再編計画を認めたということである。しかしその結果、日本はこの新しい事態を受け入れるための法律を整えていく必要が生まれてくる。少なくとも今までの米軍基地であるなら、彼等の主要な任務は日本の、あるいは極東の安全を保障することにあつたが、「合意」以降の米軍の主要な任務はアメリカの安全保障の方にある。新しい法体制を整えないと「同盟国」との関係がギクシャクしてしまう。にも拘らず日本政府はこうした新しい事態が動き出していることを、国民の前になんら明らかにしていない。現在の日本の危うさは、ここにある。

最近、アメリカの国防関係の偉い人たちから、日本の主権に関わるような過激な発言が相次いでいる。われわれ日本国民の側からすれば、「非はアメリカ側にある」と、日本の政治家達に同情したくもなるが、実情は全く反対だと思う。小泉内閣の時にこの「合意」を認めたからこそ、今の事態が起きている。その限りでは、アメリカが言っているのは、日本も「合意」した以上は責任をとれということだけなのかもしれない。

日本という国は、戦後 60 年以上「平和憲法」の下、建前としては「軍隊」の存在を表に出さずに政治を進めてきた。英仏独に匹敵するくらいの軍隊を持っているにも拘らず、彼らはあくまでも「自衛隊」であって、「軍隊」とは呼ばれてはこなかった。彼らを統括する部局も「防衛庁」ではあっても「防衛省」ではなかった。しかし 2005 年の「日米同盟 - 未来のための転換と再編」を「合意」したのは、この今まで表に出たことがなかった「防衛庁」の長官だった。これ程重要な問題が、なぜ「防衛庁」の長官によって「合意」されたのだろうか。この「合意」には、単に「軍隊」の問題だけで済まされるようなもののみが含まれていたわけではない。アメリカの場合であれば、国防関係の問題は最優先課題かもしれないし、それを司る者がアメリカ社会全体の枠組みを左右する決断をする場合があるかもしれないが、日本はあくまでも「平和憲法」の国である。その「平和憲法」の国の枠組みを「防衛庁」の長官が決めてしまっているのだろうか。「防衛庁」が「防衛省」に格上げされたという事実は、「日米同盟」ばかりではなく、日本社会そのものの「未来のための転換と再編」を暗示している。安倍首相が掲げる「美しい国」とは、このように「軍隊」が表に出てくる社会のことを言っているのだろうか。

イラク戦争にしても今回の「合意」にしても、この数年の間に日本政府が選択した種々の政策は、明確にわれわれが戦後 60 年以上にわたって維持してきた「平和な国日本」の有り様を大きく変換するものばかりである。にもかかわらず政府は、これらの政策の選択が今までの日本の法体制に抵触しないと言い続けている。しかし、こうした彌縫策で事が処理できる段階は終わったというべきだろう。アーミテージやチェイニーといった人たちがしびれを切らして過激な

ことを口走るのも分からないではない。いつも悪者にされるのはアメリカであり（実際に悪いのだから仕方がないといえばそうなのだが・・・）日本政府はいつもアメリカの陰に隠れて自分への批判を逃げてしまう。「アメリカが強引過ぎるから仕方がない」というのが常套手段である。「泣く子と地頭には勝てない」的論法で常に批判の矛先をかわしてきた。しかしとそれも限界にきたように思う。憲法改正を言わざるを得なくなったのはその証拠だろう。

この米軍再編計画を実行に移そうとしたら、どの「同盟国」との間でもそれぞれの国内法の調整が必要になる。そして、これを「同盟国日本」で実行に移すときの最大の困難さは、日本の平和憲法にある。「憲法九条」がある限り、さすがのアメリカにしてもそう簡単に事を進めるわけには行かない。安倍首相が言う「戦後レジーム」 - 日本の首相なら「戦後体制」という方がましだろうに！ - の終わりというのは、「米軍再編」によって新たに付与された「同盟国日本」の役割を果たすための新しい「レジーム」(失礼！「体制」)作りの必要から生まれた言葉だとしか考えられない。

日本がこの新しい「日米同盟」に「合意」した以上、アメリカが今までより一層強行に色々な役割を日本に振ってくるのは目に見えている。それがこの間のチェイニーやアーミテージの発言だろう。日本政府の欺瞞性は、アメリカがこのような要求を出してくるだろうということを知っているにも拘らず、というよりそれらの要求が出されることに合意してきたにも拘らず、その事実を国民に知らしていないところにある。一番大事なところを隠したまま、「戦後レジーム」から「美しい国」へなどと、歯が浮くような言葉でわれわれ国民を愚弄するのは好い加減にして欲しい。こんな連中には、びた一文税金など払いたくない。

戦後 60 年の間、たとえ曲りなりにではあったとしても、守られてきた「平和な国日本」の姿が、今ここに来て大きく変えられようとしている。日本の枠組みを決めているものは、今では日本の政府でも日本の国民でもない。アメリカの安全保障のための世界戦略こそが、今の日本の姿を決めにかかっている。そして日本の防衛省がアメリカの露払い役を果たしている。防衛庁が防衛省へと格上げされるには、それなりの理由があったということである。しかし、シブリアン・コントロールが言われてきたのに、こんなに易々と防衛庁や防衛省がこれからの日本の姿を決めてしまってよいのだろうか。

しかし、こうした事態を招いてしまったのは単に日本政府にばかり責任があるわけではない。もっと大きな責任は、われわれ国民一人一人の方にある。無邪気に「アメリカが押し付けた憲法ではなく、自分達で日本独自の憲法を作るのだ」などという、あたかも主権国家の存在を自負するかのような科白に酔う前に、国としての主権によって守らねばならないものが何かを自覚する必要がある。平和を望むのか、それとも戦争を望むのか。「憲法改定」という言葉によって問われているものは全て、ここに収斂していく。

## おぞましい戦争体験

### 浮遊した玄海灘の夜、未だに魘される悪夢

深井 一郎（元金沢大学・教育）

2005年11月の金大祭の時、九条の会：金大ネットでは、教室を借りて、改憲問題とアジア・太平洋戦争の展示を行うと共に、戦争体験を聞く会を開きました。その時の深井氏の話を紹介いたします。なお、その折りの深井氏の大学生時代の話は、改めて次号以降に紹介します。

昭和20年7月末、私たちは旅順から九州南の大村基地へ、攻撃要員として派遣された。朝鮮半島の禿山の連なりを縦断し、一昼夜留まることなく南下を続け、終着駅釜山に到着し、此処で輸送船に乗り換えた。出航後半時間経った頃か、長い列車の旅の疲れで、ウトウトとまどろんだ途端、轟然たる爆裂音と烈しい衝撃に見舞われた。

それは半年前に、宇治の黄檗山萬福寺の裏山の竹林を開墾して兵器工場を造る勤労奉仕に従事していた折りのこと、丁度昼食休憩時であり、慣れぬ重労働の連続の作業に疲れトロトロとした折りのこと、底深い地鳴りと共に山を揺るがす巨大な振動に、仮説の工事小屋は脆くも傾き、棚上の器具類が落下し、顔も頭も全身の上にはぶつかって来た。“大地が揺れる”という言葉、全身で実感したことであったが、その折の衝撃よりも、より瞬間的であり強烈なショックであった。

船が“撃沈された！”と直感し、日頃の訓練通り沈む船から出来るだけ遠くへ泳ぎ離れると共に、浮いて来る木材に身体を縛り付け、廻りの人と声を掛け合い助け合った。だが、中には何とも言えない光景も目に入った。小さな木切れに縋った兵が、漸く泳ぎ着いて掴もうとするのを、先に大丸太に取り付けていた兵が無残にも足で蹴り放つ仕種を見て了った。芥川の「蜘蛛の糸」を思い出させる光景である。先に丸太に取り付けていた者も、後から漸くたどり着いた者も、無思考・無意識の動作であるだけに、本能ムキ出しの人間性の現われとしか考えられない動作である。恨みの籠った目差しと怒りに狂った眼光とが、薄い星明りのなかに強い印象をもって記憶に留まったのである。

数時間、海上に浮遊している間、眠気を払うために意味もなく声を出し合い歌を口にしながら、眠るまい！生きよう！とのみ頭が働く。遇々巡航中の巡洋艦「春月」率いる艦隊が出現して救助された。

中国地方の仙崎港（当時秘密の潜水艦基地）に上陸出来た私たち一同は出発時全員とはゆかず数名の減員は免れなかった。その姿たるや、全身が濡れ、軍靴は片方なく、腰の短剣は中味が脱落ちて鞘だけという有様、文字通り敗残の姿であった。近くの小学校の講堂に入り、何も考える力も無く、約半日眠り放けた次第であった。

註：黄檗山萬福寺、宇治市にある禅宗黄檗宗の本山、中国より来日の隠元禅師にかかわる寺。

大きな山林を所有していたが、一部は陸軍の用地となった。

仙崎港、長門市内の天然の良港。博多、舞鶴と並ぶ敗戦後の引き揚げ港となった。

## 金大ネット 春の企画

金大ネットでは、4月になって新入生が来る頃に、金大ネットからの歓迎の気持ちをこめて、新入生向けの講演会やポスターを使った「憲法九条」の宣伝活動を予定しています。

講演会の具体的な日程、講演者のお名前、講演のタイトル等については、『通信』の第6号でお伝えいたします。

ポスター活動のテーマは、1、「戦後レジーム」の見直しをめぐって（総論）2、公益と基地（有事法）3、自衛隊、海外派兵（九条の解釈をめぐって）4、教育基本法（改憲プロセス）5、主権在民が危ない、6、憲法九条の背景（第二次世界大戦での犠牲）となっています。乞うご期待！

## 原稿の寄稿をお願いします

新入生向けのメッセージを募集しています。『通信』の4月から6月頃までの号に、会員からの「新入生向けのメッセージ」を載せる企画を考えています。会員の皆さんからのメッセージをお寄せください。

今回始まった新しいシリーズ、「戦争を語り継ごう」の原稿も、募集しています。戦後も60年を過ぎてしまうと、戦争に対する記憶も薄れてしまいます。戦争を語り継ぐことは大事なことだと思います。皆様からのご協力をお願いいたします。

編集後記 今回も時間に追われ、2月の終わりになって2月号が完成することになってしまいました。お詫び致します。今回から始まった「戦争を語り継ごう」の原稿を是非お寄せください。お待ちしております。冬がない春はどんな春なのか。何だか不安です。（山辺）